

資料配付場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市市政記者クラブ

平成27年 4月27日同時配布

平成27年 4月27日

国土交通省

国土技術政策総合研究所

道路構造物の維持管理を牽引する中核技術者を育成

あわせて建築物の安全性向上等、港湾の国際競争力強化

に関する国総研の研究体制を強化します（お知らせ）

高度経済成長期に集中的に整備した道路構造物が急速に高齢化する中、対策にあたる人材と技術力の確保が課題となっています。このため国総研は、**道路構造物研究部の主任研究官を6名増員**して地方整備局から受け入れることで、維持管理に関する高度な専門的知識を有する中核技術者を、現場と一体となって育成します。

また、東日本大震災における建築物の天井脱落等を背景とした建築物の安全性向上や新材料・新技術の導入の要請等に対応するために、「**建築新技術統括研究官**」、「**材料・部材基準研究室**」、「**設備基準研究室**」、「**建築環境研究室**」を新設します。

さらに、超大型コンテナ船の就航増などの海上輸送を取り巻く環境の大きな変化に対応し、港湾の国際競争力強化のための体制を強化するため、「**港湾情報システム研究官**」を新設します。

詳細は別紙のとおりです。

【問い合わせ先】

(つくば庁舎（旭庁舎・立原庁舎）及びその他全般に関する問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 企画部 企画課 土肥、渡邊

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地

TEL:029-864-2674 (代表) TEL:029-864-4343 (直通) / FAX:029-864-1527

(横須賀庁舎に関する問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課 赤城、篠澤

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号

TEL:046-844-5019 / FAX:046-842-9265

国総研では、平成27年4月から道路構造物、建築物、港湾に関する調査研究や現場への技術支援体制を強化するとともに、研究の効率性・実効性を向上するために、下記の通り組織改編を行いました。

(1) 道路構造物の維持管理を牽引する中核技術者を育成

(国総研研究の重点4分野「インフラの維持管理」)

高度経済成長期に集中的に整備した道路構造物が急速に高齢化する中、対策にあたる人材と技術力の確保が課題となっています。このため国総研では、道路構造物研究部の主任研究官を6名増員して地方整備局からの人材を受け入れ、災害発生時や不具合発生時の現地調査や技術指導、技術基準の改定作業、各種道路構造物の点検データの分析等の研究を通じて、道路構造物の維持管理を各地域で牽引することができる高度な専門的知識を有する中核技術者を育成します。

(2) 建築物の安全性向上等のための研究体制の強化

(国総研研究の重点4分野「防災・減災・危機管理」)

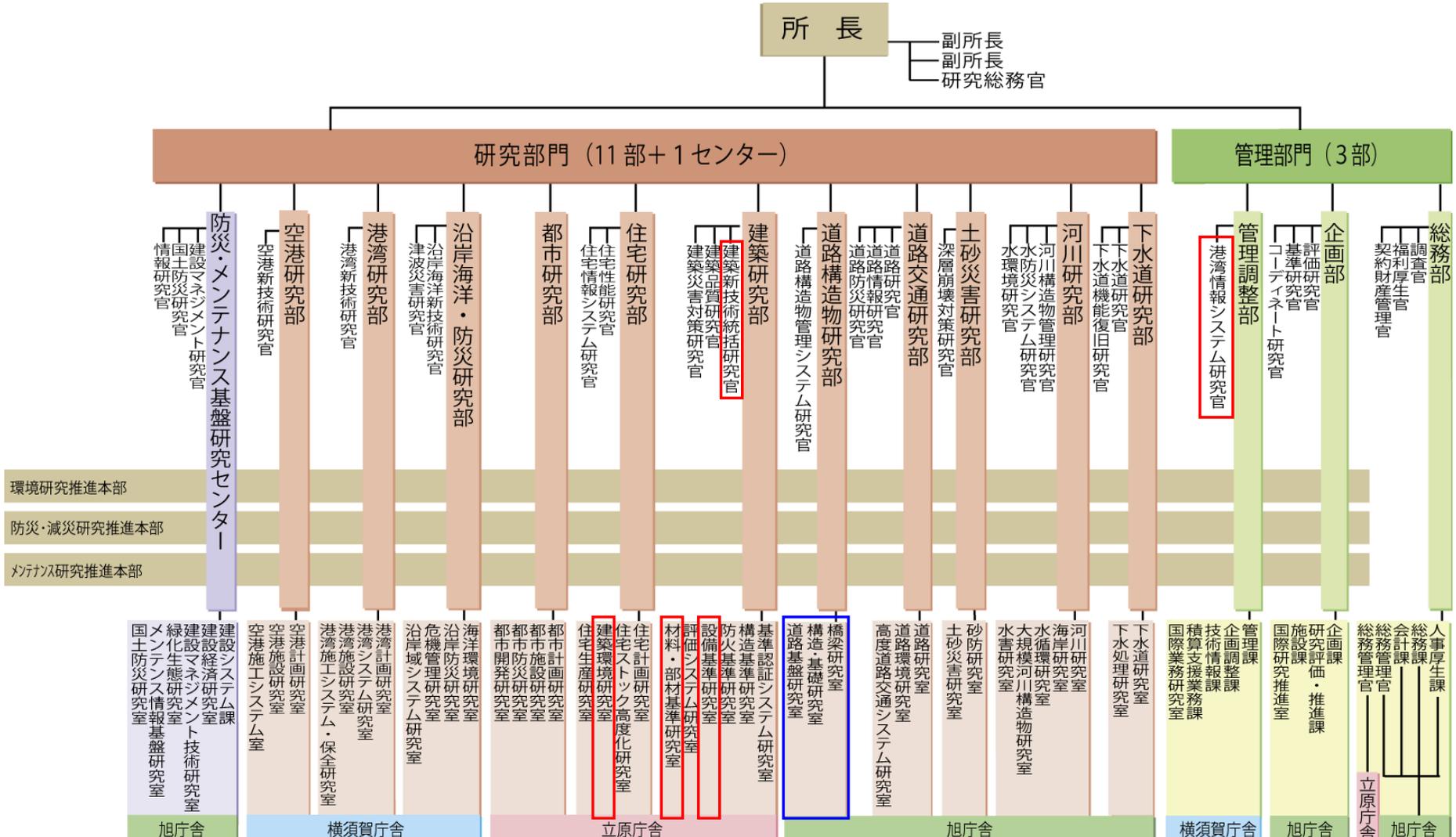
東日本大震災における天井落下やエレベーターの脱落等を背景とした建築物・設備の安全性向上、エネルギー供給の変化を背景とする省エネ化への対応、新材料・新技術の導入を促進するため、「建築新技術統括研究官」、「材料・部材基準研究室」、「設備基準研究室」、「建築環境研究室」を新たに設置し、建築物の安全性向上、新材料・新技術導入のための研究体制を強化します。

(3) 港湾の国際競争力強化のための研究体制の強化

(国総研研究の重点4分野「賢く使う」)

大型化するコンテナ船や新パナマ運河の整備等国际海上輸送の変化に対応した我が国港湾の国際競争力強化に資するため、効率的・一体的な港湾情報システムの構築及びアジア新興国等への我が国港湾情報システムの海外展開等への取り組み強化が課題となっています。そのため、「港湾情報システム研究官」を新たに設置し、港湾情報システムに係わる研究体制を強化します。

平成27年度からの新組織図



□組織新設 □主任研究官6名新設